



平成17年3月期

中間決算短信 (連結)

平成16年11月26日

会社名 シダックス株式会社

登録銘柄

コード番号 4837

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.shidax.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 志 太 勤 一

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役

氏名 藤 田 一 郎 TEL (03) 5784-8911

決算取締役会開催日 平成16年11月26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年9月中間期の連結業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	74,456	(8.5)	1,143	(△28.8)	892	(△34.6)
15年9月中間期	68,612	(17.1)	1,605	(△47.9)	1,365	(△52.2)
16年3月期	140,909		4,934		4,436	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	209	(-)	658	66	658	18
15年9月中間期	△838	(-)	△2,459	99	-	-
16年3月期	1,137		3,098	00	-	-

(注) ①持分法投資損益 16年9月中間期 一百万円 15年9月中間期 一百万円 16年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 317,595株 15年9月中間期 341,028株 16年3月期 334,149株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	90,648	26,545	29.3	83,583	88
15年9月中間期	95,690	25,877	27.0	78,246	89
16年3月期	87,691	26,935	30.7	84,486	57

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 317,591株 15年9月中間期 330,710株 16年3月期 317,604株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	1,265	△6,534	2,372	11,935
15年9月中間期	4,081	△4,512	△3,111	19,516
16年3月期	6,183	△5,622	△8,611	14,636

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成17年3月期の連結業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	152,681	3,200	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,828円08銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の10ページを参照して下さい。

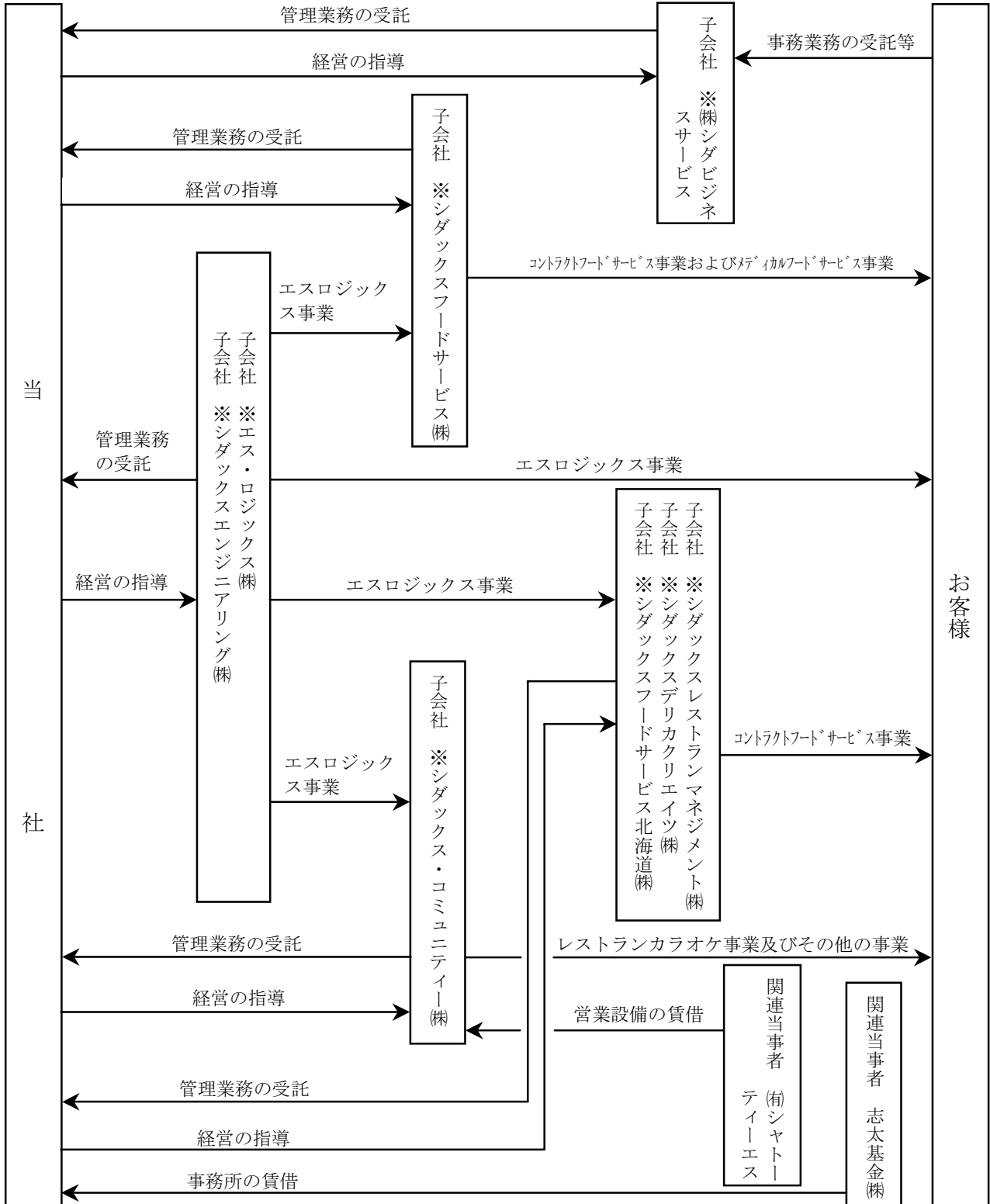
1. 企業集団の状況

(1) 事業系統図

当社グループは、グループ全体の経営効率の向上を目的に、経営資源の最適な配分を行ってまいりました。

グループ経営戦略策定を親会社にて行い、激しく変化する経営環境により迅速に対応するとともに、間接業務およびそれに携わる人員を親会社に配置し、コストの削減により資産効率の向上に努めております。事業子会社に事業セグメントごとの事業本部をおき、それぞれ専門性を高め、親会社による経営管理の下、各事業のシナジー効果を加えグループ全体の企業価値向上を追及しております。

当社グループと関連当事者の位置づけを当社の業務との関連で図示すると以下のとおりであります。



(注) ※は連結子会社であります。

(2) 関係会社の状況

① シダックス株式会社（持株会社 東京都調布市）

（経営指導事業）

当社は、企業グループ全体の経営効率、保有資産効率の向上を追求するために、事業子会社の経営指導を行っております。グループ全体の経営戦略に基づき、グループ内における各事業会社の位置付けを明確にし、各事業会社の事業戦略策定支援、事業運営推進支援および経営管理指導を行っております。

（間接業務受託事業）

当社は、グループ全体の間接コスト低減を目的に、事業子会社より、間接業務を受託しております。具体的には総務業務、人事業務、財務業務、経理業務、システム管理業務を受託しております。各部門は、経営指導事業を管轄するグループ経営戦略策定部門と直結しており、よりスピーディーな判断処理を実現することにより、グループ全体での収益性向上に貢献しております。

（広告宣伝事業）

当社は、広告宣伝業務を統括し、『シダックス』企業グループ全体の事業拡大と、ブランド価値の向上を目的に広告宣伝事業を行っております。

（不動産賃貸事業）

当社は、平成16年6月1日に渋谷シダックスビレッジをオープンし、不動産賃貸事業を開始しました。

（有価証券投資事業）

当社は、持株会社として、事業子会社の株式に投資を行い、主に配当等により、投資回収を行っていきます。

現在は、エス・ロジックス㈱、シダックスフードサービス㈱、シダックス・コミュニティー㈱、シダックスレストランマネジメント㈱、シダックスデリカクリエイツ㈱、シダックス升本健康厨房㈱の株式を保有しております。

② エス・ロジックス株式会社（東京都調布市）

当社グループ内外への食材の販売事業を行っております。

③ シダックスエンジニアリング株式会社（東京都調布市）

当グループ内外への消耗品の販売事業及び厨房設備の設計、販売を行っております。

④ シダックスフードサービス株式会社（東京都調布市）

（コントラクトフードサービス事業）

主に、企業・学校の社内食堂の運営受託を行っております。平成16年9月30日現在全国1,602個所で食事提供を行っております。

（メディカルフードサービス事業）

主に、病院・老人福祉施設等の医療施設・社会福祉施設での患者食とそれに付随する職員食堂の運営受託を行っております。平成16年9月30日現在全国863個所で食事提供を行っております。

⑤ シダックス・コミュニティー株式会社（東京都調布市）

（レストランカラオケ事業）

平成16年9月30日現在、15,279ルームのレストランカラオケを全国295店にて運営しております。カラオケ用個室のルーム売上および、そのルーム内での飲食売上を主に事業運営されております。

⑥ シダックスレストランマネジメント株式会社（東京都渋谷区）

主に、外食レストランの運営をしております。（17箇所）

⑦ シダックスデリカクリエイツ株式会社（京都府京都市）

主に、企業の社内食堂の運営受託及び公立中学校への食事の提供をしております。（30箇所）

⑧ シダックスフードサービス北海道株式会社（北海道札幌市）

主に、北海道在所の企業の社内食堂の受託運営を行っております。（22箇所）

⑨ 株式会社シダビジネスサービス（東京都調布市）

主に、企業の事務業務を受託しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、平成13年4月2日にシダックスフードサービス(株)とシダックス・コミュニティー(株)の共同完全親会社として設立され、平成14年4月には当社グループの食材仕入をエス・ロジックス(株)が担当するように分離独立させました。

当社グループは、健康で快適な生活を願う人々の声、豊かさの価値を求める社会のニーズに対し、食を通じ高い品質のサービスを提供し、「健康を創る」を経営理念としております。その目的の基、安全かつ品質の高い食材を一括仕入れすることによるクオリティー管理をしております。また、産業給食事業およびレストランカラオケ事業のリーディングカンパニーとして、それぞれのお客様のニーズにお応えするための専門性を常に追求しております。

以上のような経営の基本理念を徹底させながら、激しく変化化する経営環境を迅速にとらえ、持ちうる経営資源を最適に配置することで、グループ企業価値の向上を目指しております。

企業グループ価値の向上を実現することは、「お客様」「株主様」「取引先様」「従業員」などすべての関係者への利益還元を実現する方策であると考え、また社会貢献の経営理念をあわせて実現できるものと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図る一方、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、競争力及び企業体質の強化を図るための内部留保に努めるとともに、収益の状況に対応した配当を行うことを基本方針としております。

以上の考えを踏まえ、平成17年3月期の1株当たり年間配当金は、1,500円を予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社株式の投資単位は1株であります。平成15年3月31日現在の株主様に対して1株を2株にする株式分割を行いました。数多くの方々にご投資いただけるようになり、株主数も拡大することを期待しております。また平成16年4月19日より制度信用および貸借銘柄としての信用取引も開始され、当社株式への投資手段も拡大されております。今後とも、IR活動等、企業の経営状況開示を積極的に進めるとともに、投資家の拡大及び株式の流動性向上のため、株式市場において適正な株価が形成されるための施策を検討してゆく方針であります。

(4) 目標とする経営指標

当社および事業子会社は「健康を創る」を企業哲学として、お客様の満足度を最大化することに日々努めております。その実現のために持株会社である当社においては、各事業子会社を含めたグループ全体の経営戦略を策定し、資産効率と収益性の向上を追究しております。よって、当社は総資産利益率を向上させることおよびそのために必要な資金調達手段を多様化させることにより、株主資本利益率の向上を経営指標として掲げております。今期においては、グループ統合による間接コストの低減により、売上高経常利益率と総資産利益率の向上を第一に実現させるべく経営戦略を策定しております。

(5) 中長期的な経営戦略

(シダックス株式会社)

基本理念を実現するための中期経営戦略として、第一にシダックスブランドの確立を目指すこととし、研究開発体制の充実や、広告宣伝活動の実施などにより健全で明るく快適なイメージ形成を行います。第二に経営効率を追求するため、当社グループで経営戦略機能と間接部門の再組織化を行ってまいります。第三に組織及びシステムの改善を含め、グループ全体の生産性を向上させます。第四に質の高い健康創造サービスを追究するためのアライアンスに積極的に取り組み、「食」をコアビジネスとしてより一層発展させます。

具体的には、安全と衛生を確保するHACCPを定着させるとともに、営業店を含む本社の一部にて、平成14年2月に取得したISO14001認証に加え、メディカル事業本部の3箇所の営業店、本社および支社の一部にて平成16年3月付けISO9001の認証も取得しました。グループ全社において、環境側面への配慮と的確な生産管理を徹底させ、科学的な裏づけに基づく安心感と、心温まるサービスをお客様に提供してまいります。

(エスロジックス事業)

平成14年4月1日、当社グループ内への食材の販売事業をシダックスフードサービス㈱よりエス・ロジックス㈱に移管いたしました。また、消耗品等についても一括購入による仕入れコスト低減を実現させる体制を整備し、対象事業を行っているシダックスエンジニアリング㈱を前期より連結対象会社とし、より一層の収益性を追求して参りました。今後は、店舗、事業所での利用状況を分析することにより、メニュー構築と連動した食材の大量購買によるスケールメリットとクオリティーコントロールを、より一層拡大実行してまいります。また、食の「安心・安全」が必然として求められる社会ニーズに対応し、取り扱い食材のトレーサビリティや、栄養分析、配合分析などの、品質管理をも標準化し、安全性、信頼性の高い食材提供を徹底して参ります。

また、アライアンス戦略の一環として、当システムを軸とした共同仕入れを外部にも提供し、事業拡大に努める所存であります。

(コントラクトフードサービス事業)

景気回復の先行きに不透明感が色濃く漂う中、当社の付加価値としてのサービス力の向上を実現するため、喫食者のニーズを、メニューレシピに実現させ、満足度の高い食事を提供して参ります。運営状況の管理や、喫食者動向を把握し、共有化する双方向の情報システムの運営を開始しております。また、その情報を活用した企画提案型営業開発も強化され、低コスト運営体制を確立させながら、施設利用者の満足度を向上させ、ビジネスパートナーである企業等の施設運営者の付加価値向上にも貢献できる事業の拡大を図ることを中長期の経営目標に掲げております。また社会的にもコアビジネスを強化する企業経営の効率化や、公共事業における運営の効率化が進み、食事提供事業を本格的に、外部委託する傾向が続くものと考えており、M&Aなどの資本スキームも積極的に活用し、事業拡大をしてまいります。

シダックスレストランマネジメント㈱では、受託レストランを当社ブランドのモデルとしてリニューアルし、多くのお客様のご満足をいただいております。シダックスデリカクリエイツ㈱は、企業の社員食堂の運営受託と、セントラルキッチンを利用した公立中学校の給食受託を行っております。今後拡大が期待される公立小中学校の給食事業の受託拡大に向け、専門性の高い運営ノウハウを蓄積してまいります。

(メディカルフードサービス事業)

病院及び社会福祉施設の給食事業の外部委託に関する規制の緩和が行われた昭和61年以降、当社はメディカルフードサービス事業を急速に拡大して参りました。近年においては医療業界の経営状況は厳しいものの、高齢化社会への対応が急がれており、新しい施設の開所、開設が多く、マーケットは依然拡大傾向にあると考えております。しかしながら、競合他社とのコスト競争が激化する反面、クオリティーの高いサービスによる喫食者の満足度向上が求められており、当社は、現場調理による「細やかな対応」「衛生管理の強化」に加え、患者様、入所者様がベットのサイドのマルチメディア端末において、主菜、副菜をそれぞれ選択することができる日本唯一のシステムである、「SMCシステム」(シダックスメディカルカフェテリアシステム)を確立しており、当社の特色をさらに追求し、より一層の組織強化による営業拡大を行って参ります。また治療の一環としての食事の重要性が増しており、栄養管理に加え、摂取栄養素と医学的データとの関連など、より専門性の高い食事サービスの提供を行うため、当社の総合研究所や、専門機関との連携による研究、分析などを積極的に行ってまいります。

(レストランカラオケ事業)

カラオケは、一時期のブームが一巡し、国民のレジャー、文化娯楽活動として成熟、定着しつつあります。お客様の選別も厳しくなり、またニーズも多様化していく中で、当業界はサバイバル競争時代を迎えております。レストランカラオケのトップブランドとして定着したものの、引き続き、今後のレストランカラオケ事業の牽引役としてたゆまぬ努力をして参ります。全ての店舗において建物、内装、機器、サービス、飲食メニューの面で地域一番店としてお客様に評価していただけるよう、それぞれの分野において研究、開発を行います。それぞれの店舗は、近隣住民に愛される地域密着型の「民間公民館」として、コミュニティに根ざした「地域の歴史文化展示コーナー」「カルチャースクール」の開設等、店舗付加価値の一層の向上を図ります。利用状況分析をより充実させ、立地や、周辺の人口動態に応じた店舗形態、メニュー、サービス体系などの検討を行い、既存店舗の改装、新規店舗の開発などに活用してまいります。

(6) 対処すべき課題

(シダックス株式会社)

消費動向の回復のきざしが見られるものの、経済環境の急速な好転は望めず、消費者の品質に対する選別は一段と厳しさを増し、企業間競争はますます激化するものと予想されます。製造業のみならず、サービス業の分野においても、IT技術の波及により、世界的な生産性の調整が行われているなか、日本もまたデフレスパイラルとも言える構造調整は長期化しています。こうした中において、当社グループの事業資産の最適再配分をできる限り速やかに行うことが重要と認識し、グループ企業としての経営戦略を策定し、各事業会社の位置付けを明確にした上で、事業運営効率を追求してまいります。今後は第一に、当社グループ各社を取り巻く経営環境を的確に判断し、経営資源の配分を行いながら事業運営効率、収益性の向上を追及します。第二に、「食」を基盤とする当社グループ企業各社とのコラボレーションによる収益率向上が見込める事業に関しては、新事業分野の開発も含め、M&A等の資本スキーム等を積極的に活用し、企業グループ全体の資産収益率を追求します。第三に企業基盤強化を目的にグループでの資金調達手段を多様化し、財務基盤の強化を図ります。

(エスロジックス事業)

「食」を基盤とする当社グループでは、食材仕入れコストは売上の30%を超えております。当社の収益性向上のみならず、お客様や喫食者の満足度向上のためにも、食材以外の消耗品を含めた仕入れコストの削減は大きな付加価値の源泉となります。当社グループと当社の提携先とともに、「安心・安全」な食材のトレーサビリティの整備を、受発注システムと物流拠点の整備とともに進めてまいりました。また事業の性格上、残食や、調理時の食材ロスなどを適正に処理し、できる限りリサイクルすることは、企業にとっての社会的責任と考えております。受発注の一元化、納品の一元化、物流の一元化のみならず、双方向の物流循環を実現することにより、仕入れコストの低減のみならず、労務費の削減や、企業にとって社会的責任である環境負荷をも削減することを目的に、当社はエスロジックス事業をより一層拡大してゆく所存であります。

(コントラクトフードサービス事業)

外食産業における低価格化、コンビニエンスストア等におけるお弁当などの販売拡大、外国企業や他業界よりの進出など、給食産業を取り巻く環境の変化に伴い、喫食される方のニーズ・ウォンツも多様化しております。当社ではメニュー開発担当部門と、食材の調達を行うエスロジックス事業との連携を強化し、よりクオリティーの高い食事、食材の提供など、専門性を高め、喫食者にとっても付加価値の高いサービスを提供することでお客様である企業の生産性向上に貢献しCS(お客様満足)の向上を追求して参ります。

また社会的にもコアビジネスを強化する企業経営の効率化や、公共事業における運営の効率化が進み、食事提供事業を本格的に、外部委託する傾向が続くものと考えております。M&A的な事業拡大も含め、営業開発員は、提案型営業を実践し、OJTを通じたスキルアップや、地域に密着した営業開発活動をお客様カルテとも言えるSFAシステムを活用して強化すると共に、従来の社員食堂主体から学校など業態枠を広げ、新規お客様の獲得に傾注し、売上高の拡大と収益性を追求して参ります。

(メディカルフードサービス事業)

当該事業の運営上、現場において専門的な栄養学の知識を持つ人材が必要であります。当社は、国家資格である管理栄養士を現在349名、全国の各現場に配置しております。市場の急速な拡大に伴い、管理栄養士が社会的に不足しておりますが、管理栄養士の大量採用や、栄養学を専攻した学生を多く募集しており、社内の育成制度も充実して参ります。

また、メニューシステムを充実し、基本献立の作成を推進していくと共に、当社独自の食材共同仕入システムである「エスロジックス」を活用することにより生産性の向上を図り、お客様へのサービスの拡充を進めて参ります。

医療機関のサービスを向上させるため給食事業への期待も高まっております。また、高齢化社会の進展により、老人福祉施設も多く新設されております。当社では、営業開発員を大幅に増員し、より密度の濃い営業活動を進めるとともに、より細かな情報共有を可能とするSFAシステムを活用し、一層の事業所開発をしております。

(レストランカラオケ事業)

当社グループは、レストランカラオケとしての新メニューの開発に力を入れており、飲食他業態や、同業他社との差別化を進めております。出店については、郊外型店舗に加え、繁華街型店舗についても、当社の投資収益基準を満たす優良物件を厳選しながら開発を進めてまいります。カラオケ事業に対するお客様のニーズは、よりクオリ

ティアーの高いメニューを求める傾向にあり、高級創作メニューの開発や、更にポイント制によるキッズ会員、ゴールド会員を設け、より細かな客層に合わせた運営を行ってまいります。また、店舗マーケットや、お客様の利用状況の分析をより、一層強化することで、本部直轄指導による販促の徹底、飲食メニューの質を向上させ、より多くのお客様が繰り返しご利用いただけるような施策を進めて参ります。店舗数の広がりとともに、売上並びにお客様数は増加しており、従業員教育を行いながら、収益体質の強化を目指し、業績の向上に努めて参ります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、変化の激しい経営環境の中にあつて、企業競争力の強化のため経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性を高めるため経営チェック機能の充実を図っております。

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況といたしましては、取締役会は毎月定例で開催されており、経営の基本方針等、経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する機関と位置付け運用を図っております。これに隔週で開催される取締役及びHQ（ヘッド・クォーター）本部長で構成されるHQ運営会議、毎月定例で開催される取締役、HQ本部長及び事業本部長で構成されるグループ経営戦略会議で取締役会議題の事前協議及び経営上の重要事項を協議しております。また、事業本部においては業務執行を迅速・確実に行うための業革会議を定例的に開催しております。監査役会は4名で構成されており、うち常勤監査役1名、社外監査役1名であります。監査役は取締役会に出席するほか、定例的に開催される重要な会議に出席し、経営監視の機能を果たしております。なお、社外監査役と当社との取引関係はありません。

内部統制の仕組みについては、内部監査室を設置しており、監査役による監査および公認会計士とともに内部管理体制の充実を図っております。顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。また、当社は、法令遵守の精神を浸透させ実行するためにコンプライアンス委員会を設置しております。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社および当社グループでは、関連当事者との取引については、社会的責任のもと、経済合理性を第一の判断基準と考えております。取引条件についても、社会状況を鑑み、定期的な見直しを行うべきと考えております。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項ございません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間期の概況

(シダックス株式会社)

シダックスグループ経営効率の向上を目的として、経営戦略を策定し、実行して参りました。重要な経営資源である人材、資産、資金、情報を一元管理するために、管理部門を統合し組織の再編成を行いました。経営資源の最適配置による効率的な事業運営を実現するために、人材や資金等の再配分についても戦略を策定し、当社グループの経営方針の基、事業子会社に対し経営指導を行って参りました。

当中間期においては、学校給食事業本部の組織を強化し、全国へ営業活動を本格化し今後全国においてマーケット拡大が期待される公立小中学校分野への参入準備を整えました。事業子会社において執行役員の増員を行い、組織の若返りを図るとともに次世代の経営体制の土台を作りました。

また本社事務所を移転し、同所にオープンしたレストラン、カラオケレストランの営業を実感する、現場と密接な本部体制としました。同時にブランド戦略の一環として本社事務所2階の一部をシダックスホールとして地域に開かれたコミュニティスペースとして活用するべく活動しております。本社事務所、本社ビルを含む不動産賃貸収入は、前期は営業外収入としておりましたが当中間期より営業収入としております。

財務面においては、平成16年9月29日に無担保転換社債型新株予約権付社債を発行し、30億円を調達いたしました。

以上の結果、当連結中間会計期間の売上高は74,456百万円（前年同期比8.5%増）、経常利益は892百万円（前年同期比34.6%減）、中間純利益は209百万円となりました。

(エスロジックス事業)

エス・ロジックス㈱では、全国に拡大した物流網を活用した一元食材（エス・ロジックス㈱直接取扱の当社グループ標準食材）のグループ内事業所への導入促進、一元食品以外の帳合い取引における利益率アップ、またメディカル事業における新商品開発、アイテムの絞込を目標として活動を進めました。また食の安全性が社会的にも求められているなか、業務用食材についてのトレーサビリティなどの対応を進めております。加工品についても原料の生産過程での農薬使用状況や、加工工場の衛生管理体制を食材メーカー及び専門の研究所の協力の基、できる限りの調査を行った上、仕入商品を決定しております。また、外販事業においても、取引の効率化を進めております。

当社グループでの店舗、事業所からの要望に細かく対応し、導入率はアップしました。また当社グループの事業拡大に伴いエス・ロジックス㈱商品を購入する間屋取引も拡大しました。

シダックスエンジニアリング㈱では、消耗品の一括受発注システムの運営による販売、厨房設計および厨房の販売事業を行っております。

以上の結果、当中間期の売上高は5,389百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

(コントラクトフードサービス事業)

産業給食の分野は、景気低迷の影響を受け、お得意先の事業再編成に伴う事業所の統廃合等による受託施設の減少、経営合理化に伴う従業員の減少、福利厚生予算の見直しに伴う契約料金の値下げ要請等の動きが依然として続いております。

このような状況の下、持株会社の指導により、規模の大きな事業所向けには、顧客ニーズを明確に捉え専門性を高めたレストランの提案など、顧客満足度の高い営業拡大に努力して参りました。

契約先の要望に応じた運営形態となるため、多様化しがちな事業をセグメント化してチェーン運営できるような新しい給食を目指して、管理費制を中心としたコントラクト事業本部と、単価制を中心としたビジネスレストラン事業本部に分け本部指導が浸透するようにいたしました。更に前年より進めております赤字店の整理、食数アップの為のフェアの連打、客単価アップの為のセットメニュー作り等の施策を実行し、給食部門の運営の効率化を進めました。またよりレストラン化する給食の今後を見込み、ブランドの醸成及びノウハウの取得を目指して渋谷地区を中心としてレストラン経営を積極的に進めております。

もう一つの給食の方向性であるケータリング型給食についても、シダックスデリカクリエイツ㈱を通じて研究を進めております。

以上の結果、当中間期の売上高は20,243百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

（メディカルフードサービス事業）

当中間期については既存店の運営レベルの強化を図るとともに、新規店の開拓を強化し、161個所の新規店を受託しました。

病院等の施設における外部委託は定着し、国公立施設も外部への委託が進みつつあります。当中間期においては、国立大学病院や大規模総合病院を受託いたしました。また当社は、病院内給食にとどまらず売店、備品貸し出し等の業務も含めた院内業務総合受託の事例も出てきており、当社が受託している大型病院施設での運営状況の評価がされているものと考えております。

一方、老人保健、老人福祉施設等が多く開設されております。当社は施設のコンセプト創りから携わり、ご入所の方がよりご満足いただけるような提案を積極的に行っております。

前期より、受託拡大のための営業開発員を大幅増加させた営業強化策や、栄養士を事業所管理者であるマネージャーに登用する運営管理強化策、新規店舗の増加に対応するための従業員教育の強化も着実に成果を上げております。今後も、既存店舗が相対的に増加することから収益性は改善するものと考えております。

以上の結果、当中間期の売上高は17,984百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

（レストランカラオケ事業）

カラオケ業界におきましては、個人消費が低迷する中、中小の店舗が淘汰されておりますが、カラオケ店の運営手法が大型総合サービス店、小型機能集中型店など、それぞれのノウハウが確立するに伴い、店舗の大型化や、競争激化の傾向が見られます。

このような状況の中で、当社はファミリーレストラン並みの食事の提供、郊外ロードサイドの50ルーム大型店舗、繁華街型のさらに大型の店舗にて、「きれい、おいしい、うれしい」店作りという店舗運営方針のもと、積極的な出店を行いながら地域一番店作りを目指して参りました。

新規出店につきましては、北海道地区1店舗、東北地区1店舗、関東地区3店舗、近畿地区4店舗、中国地区1店舗、沖縄を含む九州地区3店舗、四国地区1店舗の合計14店舗をオープンし、平成16年9月30日現在295店舗となりました。

営業面におきましては、さまざまなキャンペーンを展開し、地域密着の販促活動強化、店舗クレンリネスの徹底を継続したものの、前期の冷夏、世界各地にて発生したテロ事件及びSARS（新型肺炎）による海外旅行の手控えを背景にした国内サービス産業が好調であったことの反動に加え、猛暑時の天候不順、アテネオリンピックのテレビ観戦等の影響及び競合との価格競争激化により、前年既存店比率は、お客様の数が94.3%、お客様の消費単価は100.8%、売上では95.1%となりました。

以上の結果、当中間期の売上高は30,382百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

② 通期の見通し

(シダックス株式会社)

持株会社として、企業グループの事業運営および管理について、一定の効果を見ることが出来ました。今後さらに「食」をコアビジネスとするサービスの場の水平展開を担う子会社と人材、資産、資金、情報を通じて垂直統合機能を果たす当社が相互に有機的な連携を取りながら効率的なグループ経営を徹底させてまいります。事業本部長の主体性の枠を広げ、全社的な課題と個別事業本部の重点課題を絞り込み、それらの課題の徹底的な進捗管理を目指して各々の機能及び会議体を整理しました。また間接部門、事業体の支社体制を見直し、販売管理部門の効率的な運営を目指します。

売上の拡大に伴う広告宣伝費として750百万円、事務所移転によるコスト320百万円、新規事業立ち上げと学校給食事業サポート150百万円を見込んでおります。

上記施策により、通期としては連結売上高152,681百万円、連結経常利益3,200百万円、連結当期純利益1,000百万円を見込んでおります。

(エスロジックス事業)

事業本部で進めていくメニューの標準化に合わせた食材の統一、アイテムの絞り込みを行いセントラルバイイング食材の完全導入を事業本部に働きかけていきます。このセントラルバイイング食材の導入に伴う供給の拡大に合わせてメーカーの絞込みによるスケールメリットを追求し仕入コスト削減を進めます。

全国にまたがる事業用食材の一括発注、一元物流システムをセントラルバイイングが徹底できるよう再整備し、給食事業、レストランカラオケ事業、レストランマネジメント事業の全店に食材を提供して参ります。メディカルフードサービス事業の拡大に合わせてメディカル食材の開発を行い、営業体制を強化いたします。

事業所給食事業および外食事業に使用する消耗品についてもセントラルバイイングの形で規格を絞り込み、厨房設備の設計、販売に関しては一括発注システムを整備し、取扱高を増やしながら規格統一による規模拡大で仕入コスト削減を進めます。

上記施策により、売上高としては当社グループによる38,994百万円及び外販11,615百万円の計50,609百万円を見込んでおります。

(コントラクトフードサービス事業)

景気低迷の長期化に伴う影響もあり、下期も引き続き厳しい経営環境が続くものと考えておりますが、既存店売上高はほぼ計画通りに推移するものと考えております。契約内容と運営の実態を精査し、十分なサービスを提供し得ない店舗については契約見直しを交渉してまいります。

お取引先様との契約形態は、管理費制から単価制への移行が進んでおり、ビジネスレストラン事業セクションでは事業所給食単価制のスタンダードオペレーションシステムを確立し、お客様満足度のアップ、収益向上を図り、既存店舗の運営改善、新規営業開発提案にも活用して参ります。

新規店の開発については、営業開発統括部の元でマーケットのセグメント化を推進し、地域、施設に見合った提案型営業を実践し、学校、ゴルフ場、温浴施設などの他、企業及び公共施設の受託を進めて参ります。

またシダックスレストランマネジメント(株)は、レストラン運営に専門特化し、集客性の高い渋谷という立地を生かしたメニューの開発を行いつつ、そのレストランノウハウをグループ内で活用するとともに、より専門性の高いブランドを確立していきます。

シダックスデリカクリエイツ(株)は、セントラルキッチン方式の給食事業を推進していきます。

上記施策により売上高39,318百万円（レストランマネジメント分1,633百万円及びデリカクリエイツ分640百万円含む）を見込んでおります。

(メディカルフードサービス事業)

お客様である病院や、老人保健、老人福祉施設においても、サービス機能を充実させ、患者や入所者へのホスピタリティーが求められております。競合他社との受託競争が激化する中、「手作り、イベント、アフターケア」をベースに、当社の強みである、SMC（シダックスメディカルカフェテリア）など、お客様の付加価値を向上させられるような提案を積極的に行ってゆくことで、多種多様なお客様、喫食者の要望に応えられる総合的なメディカルフードサービスを徹底して追及して参ります。市場の急速な拡大、多様化に合わせ、専門性が高く、なおかつ

ールラウンドな営業開発要員を育成するとともに、その人員を全国的に増やすことで、情報の収集に努め、病院、老人保健、老人福祉施設、その他の社会福祉施設の新規受託に積極的に取り組んで参ります。

上記施策により、売上高36,958百万円を見込んでおります。

(レストランカラオケ事業)

より質の高いサービスを値頃感のある価格にて提供されたいという顧客のニーズに的確に応えることにより、当社のレストランカラオケは着実にお客様の信頼を得ております。カラオケ人口が微減するなか、「施設、飲食、サービス」とも、質の高いサービスが求められております。厳しい経営環境は継続するものの、今後はお客様のニーズに合わせたメニューの導入、高級創作メニューの開発をすすめ、更にポイント制によるキッズ会員、ゴールド会員を設け、より細かな客層に合わせた運営を行ってまいります。また、本部直轄指導により販促を徹底、飲食メニューの質を向上させ、より多くのお客様が繰り返しご利用いただけるような施策を進めて参ります。繁華街型、郊外型を含め厳選した22店（上期14店、下期8店）を新規出店、また大型リニューアル1店（80室増設）を予定しております。

上記施策により、売上高63,674百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末にける現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間に比べ7,580百万円減少し11,935百万円となりました。

当中間連結会計期間にける各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果、1,265百万円の資金増加となりました。前中間連結会計期間の資金増加4,081百万円と比べると2,816百万円（前年同期比69.0%減）減少しております。これは主に前中間連結会計期間と比べ税金等調整前中間純利益は840百万円増加したものの、為替差損の減少額1,197百万円、未払金の増加額の減少1,059百万円、退職給付引当金の基金解散による減少474百万円、法人税等の支払額の増加574百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果、6,534百万円の資金減少となりました。前中間連結会計期間の資金減少4,512百万円と比べると2,021百万円（前年同期比44.7%減）減少しております。これは主に前中間連結会計期間と比べ有形固定資産の取得による支出が2,460百万円増加、貸付金の回収による収入の減少額が1,059百万円減少、子会社株式の取得による支出が1,021百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果、2,372百万円の資金増加となりました。前中間連結会計期間の資金減少3,111百万円と比べて5,483百万円増加しております。これは主に前中間連結会計期間と比べ長期借入金の返済による支出が2,000百万円減少したこと及び社債発行による収入2,984百万円によるものであります。

なお、当社企業集団のキャッシュ・フロー指標の推移は以下の通りです。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
自己資本比率 (%)	27.0	29.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.9	36.8
債務償還年数 (年)	5.0	14.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.4	4.0

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	20,177		12,206		14,906	
2 受取手形及び売掛 金		8,438		9,274		8,654	
3 たな卸資産		1,044		1,076		1,063	
4 その他		4,057		4,317		3,980	
貸倒引当金		△27		△59		△96	
流動資産合計		33,690	35.2	26,815	29.6	28,507	32.5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	31,259		36,072		33,623	
(2) その他	※1,2	3,895		4,523		3,722	
有形固定資産合計		35,154		40,595		37,345	
2 無形固定資産		1,173		992		958	
3 投資その他の資産							
(1) 敷金及び保証金		14,841		11,665		11,634	
(2) その他		12,960		13,002		11,739	
貸倒引当金		△2,130		△2,422		△2,493	
投資その他の資産 合計		25,671		22,245		20,879	
固定資産合計		62,000	64.8	63,832	70.4	59,184	67.5
資産合計		95,690	100.0	90,648	100.0	87,691	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		8,078		9,190		8,706	
2 短期借入金		4,117		4,068		2,196	
3 一年内返済予定の 長期借入金	※2	10,399		10,295		9,987	
4 未払金	※2	7,974		6,770		7,015	
5 未払法人税等		1,113		706		1,163	
6 賞与引当金		1,583		1,662		1,589	
7 その他		4,736		4,866		5,005	
流動負債合計		38,003	39.7	37,560	41.4	35,663	40.7
II 固定負債							
1 社債		—		3,000		—	
2 長期借入金	※2	23,728		21,158		22,192	
3 退職給付引当金		5,176		—		—	
4 役員退職慰労引当 金		417		466		434	
5 連結調整勘定		835		1,374		1,322	
6 その他		1,652		543		1,143	
固定負債合計		31,809	33.3	26,542	29.3	25,092	28.6
負債合計		69,813	73.0	64,102	70.7	60,756	69.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		8,930	9.3	8,930	9.8	8,930	10.2
II 資本剰余金		7,847	8.2	7,847	8.7	7,847	8.9
III 利益剰余金		10,958	11.4	12,565	13.9	12,934	14.7
IV その他有価証券評価 差額金		80	0.1	113	0.1	132	0.2
V 自己株式		△1,939	△2.0	△2,911	△3.2	△2,909	△3.3
資本合計		25,877	27.0	26,545	29.3	26,935	30.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		95,690	100.0	90,648	100.0	87,691	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			68,612	100.0		74,456	100.0		140,909	100.0
II 売上原価			60,577	88.3		66,439	89.2		122,816	87.2
売上総利益			8,034	11.7		8,017	10.8		18,092	12.8
III 販売費及び一般管理 費	※1		6,429	9.4		6,874	9.3		13,158	9.3
営業利益			1,605	2.3		1,143	1.5		4,934	3.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		25			8			38		
2 受取配当金		5			4			8		
3 受取保険配当金		0			—			—		
4 連結調整勘定償却 額		56			74			130		
5 その他		100	188	0.3	56	142	0.2	157	334	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		414			324			804		
2 その他		14	428	0.6	69	393	0.5	29	833	0.6
経常利益			1,365	2.0		892	1.2		4,436	3.1
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	—			4			92		
2 貸倒引当金戻入益		29			108			—		
3 退職給付制度終了 益		—			—			2,999		
4 為替差益		—	29	0.0	196	308	0.4	—	3,091	2.2
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	66			89			364		
2 固定資産売却損	※4	24			8			44		
3 営業店撤退損		116			—			142		
4 投資有価証券評価 損		11			91			—		
5 投資有価証券売却 損		5			—			5		
6 リース解約損失		—			—			219		
7 保証金流動化に伴 う売却損		—			—			487		
8 為替差損		1,000	1,224	1.8	—	189	0.2	1,373	2,638	1.8
税金等調整前中 間(当期)純利 益			171	0.2		1,012	1.4		4,889	3.5
法人税、住民税 及び事業税		1,253			645			2,770		
法人税等調整額		△243	1,010	1.4	157	803	1.1	981	3,752	2.7
少数株主利益			—	—		—	—		—	—
中間(当期)純 利益又は中間純 損失(△)			△838	△1.2		209	0.3		1,137	0.8

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			7,847		7,847		7,847
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			7,847		7,847		7,847
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			12,337		12,934		12,337
II 利益剰余金増加高							
1 中間 (当期) 純利益			—		209		1,137
2 連結子会社増加に伴 う利益剰余金増加高			67		—		67
III 利益剰余金減少額							
1 配当金			512		476		512
2 役員賞与 (うち監査役分)			95 (3)		101 (3)		95 (3)
3 中間純損失			838		—		—
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			10,958		12,565		12,934

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		171	1,012	4,889
2 減価償却費		1,594	1,852	3,347
3 連結調整勘定償却額		70	52	122
4 賞与引当金の増加額		110	73	115
5 退職給付引当金の増加額 (△減少) 額		474	—	△4,702
6 役員退職慰労引当金の増加額		10	32	27
7 貸倒引当金の増加 (△減少) 額		△40	△108	352
8 受取利息及び配当金		△31	△12	△46
9 支払利息		414	324	804
10 投資有価証券評価損		11	91	—
11 投資有価証券売却損		5	—	5
12 為替差損 (△益)		1,000	△196	1,373
13 固定資産売却益		—	△4	△92
14 固定資産売却損		24	8	44
15 固定資産除却損		66	89	364
16 保証金流動化に伴う 売却損		—	—	487
17 売上債権の増加額		△304	△620	△380
18 たな卸資産の減少 (△増加) 額		38	△12	23
19 未収入金の増加額		△214	△168	△74
20 仕入債務の増加額		455	510	1,033
21 未払消費税等の減少 額		△183	△345	△46
22 未払金の増加額		1,178	119	564
23 役員賞与の支払額		△95	△101	△95
24 その他		346	213	1,016
小計		5,100	2,809	9,134

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
25	利息及び配当金の受 取額	36	12	53
26	利息の支払額	△390	△316	△797
27	法人税等の支払額	△665	△1,239	△2,206
営業活動によるキャッ シュ・フロー		4,081	1,265	6,183
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1	定期預金の預入によ る支出	△188	△202	△374
2	定期預金の払戻によ る収入	188	202	374
3	有形固定資産の取得 による支出	△2,283	△4,744	△6,437
4	有形固定資産売却に よる収入	13	26	98
5	無形固定資産の取得 による支出	△185	△177	△358
6	投資有価証券の取得 による支出	△0	△11	△2
7	投資有価証券の売却 による収入	34	2	41
8	子会社株式取得によ る支出	△1,021	—	△1,026
9	子会社株式の取得に よる収入	—	—	423
10	貸付による支出	△955	△222	△1,080
11	貸付金の回収による 収入	1,122	63	1,281
12	敷金、保証金、建設 協力金等の契約によ る支出	△1,317	△1,789	△4,139
13	敷金、保証金、建設 協力金等の契約解除 による収入	80	315	225
14	敷金、保証金、建設 協力金等の売却によ る収入	—	—	4,947
15	その他	0	2	405
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△4,512	△6,534	△5,622

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入れによる収 入		8,966	8,010	17,458
2 短期借入金返済に よる支出		△7,037	△6,139	△17,402
3 割賦返済による支 出		△673	△1,278	△1,334
4 長期借入れによる収 入		4,400	4,500	8,371
5 長期借入金返済に よる支出		△7,226	△5,226	△13,194
6 社債発行による収 入		—	2,984	—
7 配当金の支払額		△512	△476	△512
8 自己株式取得による 支出		△1,027	△1	△1,997
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△3,111	2,372	△8,611
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△969	196	△1,341
Ⅴ 現金及び現金同等物の 減少額		△4,511	△2,700	△9,391
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		23,923	14,636	23,923
Ⅶ 新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額		105	—	105
Ⅷ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	19,516	11,935	14,636

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 7社 主要な連結子会社の名称 シダックスフードサービス(株) シダックス・コミュニティー(株) エス・ロジックス(株) シダックスエンジニアリング(株) なお、シダックスエンジニアリング(株)については重要性が増加したため、(株)レストランモンテローザについては株式の新規取得のため、シダックスフードサービス北海道(株)については新規設立のため、連結子会社に含めております。一方、シダックスフードサービス東日本(株)ほか2社は他の連結子会社に合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 (株)シダックスカミサリー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 8社 主要な連結子会社の名称 シダックスフードサービス(株) シダックス・コミュニティー(株) エス・ロジックス(株) シダックスエンジニアリング(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 (株)シダックスカミサリー シダックス升本健康厨房(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 8社 主要な連結子会社の名称 シダックスフードサービス(株) シダックス・コミュニティー(株) エス・ロジックス(株) シダックスエンジニアリング(株) なお、シダックスエンジニアリング(株)については重要性が増加したため、シダックスレストランマネジメント(株)(旧社名(株)レストランモンテローザ)及びシダックスデリカクリエイツ(株)(旧社名オムロンデリカクリエイツ(株))については株式の新規取得のため、シダックスフードサービス北海道(株)については新規設立のため、連結子会社に含めております。一方、シダックスフードサービス東日本(株)ほか2社は他の連結子会社に合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 (株)シダックスカミサリー シダックス升本健康厨房(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社1社及び関連会社(国内フードサービス(株)他5社)は、それぞれの中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用は行っておりません。</p>	<p>非連結子会社2社及び関連会社(国内フードサービス(株)他4社)は、それぞれの中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用は行っておりません。</p>	<p>非連結子会社2社及び関連会社(国内フードサービス(株)他4社)は、それぞれの連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用は行っておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社のうち、㈱シダビジネスサービスの中間決算日は9月20日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、㈱レストランモンテローザの決算日は9月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。なお㈱レストランモンテローザの株式の取得日は平成15年4月2日であります。</p>	<p>連結子会社のうち、㈱シダビジネスサービスは、決算日変更により、平成16年3月21日から平成16年9月30日までの6ヶ月と10日決算となっております。</p>	<p>連結子会社のうち、㈱シダビジネスサービスの決算日は3月20日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、シダックスレストランマネジメント㈱(旧社名㈱レストランモンテローザ)の当連結会計年度の決算日は平成15年9月30日と平成16年3月31日であります。</p>
4 資本連結手続きに関する事項	<p>パーチェス法の適用</p> <p>シダックス・コミュニティー㈱及びシダックスフードサービス㈱は、株式移転制度を利用して、共同完全親会社としてシダックス㈱を設立いたしました。</p> <p>この企業結合に関する資本連結手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠して判断した結果、シダックス・コミュニティー㈱を取得会社と判定し、被取得会社であるシダックスフードサービス㈱に対して、パーチェス法を適用しております。</p> <p>パーチェス法とは、取得会社が取得日から被取得会社の経営成績を連結損益計算書に取り込み、また、資産・負債を取得日現在の公正な評価額で連結貸借対照表に計上し、被取得会社の純資産額と投資原価が相違する場合には、その差額を連結調整勘定として連結貸借対照表に計上する方法であります。</p>	<p>パーチェス法の適用 同左</p>	<p>パーチェス法の適用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>5 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 月次総平均法による原価法 原材料 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産 定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 —————</p>	<p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社では、平成16年3月31日に厚生労働省より「シダックス厚生年金基金」の解散認可を受け、同日をもって解散しました。これに伴い、当社及び連結子会社は、平成16年4月1日より確定拠出型年金制度及びいわゆる前払退職金制度へ移行しました。 このため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、退職給付制度終了益2,999百万円を特別利益に計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 同左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップ及び金利キャップについて、有効性の評価を省略しております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左
6 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>(計上区分の変更)</p> <p>連結子会社のうち、コントラクトフードサービス事業及びメディカルフードサービス事業を営むシダックスフードサービス㈱では、スーパーバイザーの人件費及び経費を、従来売上原価に計上しておりましたが、販売費及び一般管理費として計上する方法に変更いたしました。これは、コントラクトフードサービス事業においては新規獲得の契約形態が管理費制契約に比べ単価制契約が増加していること、又メディカルフードサービス事業においては管理栄養士資格保持者の店長への登用が増加していることなどフードサービス事業の経営環境の変化が顕著となり、今期を初年度として実施する組織力強化の一環として店長及びスーパーバイザーの役割を見直した結果、スーパーバイザーの役割が従来の給食受託業務を中心とする店舗運営業務から企業方針の徹底、予算実績管理等本部機能としてのシダックスグループの総合力を発揮するための店舗指導業務に移行したことに伴い、より適切に区分表示をするために当中間連結会計期間から変更したものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法と比べ、「売上原価」が1,441百万円減少し、「販売費及び一般管理費」が同額増加し、売上総利益が1,441百万円多く計上されておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響はございません。</p>	<p>—————</p>	<p>(計上区分の変更)</p> <p>連結子会社のうち、コントラクトフードサービス事業及びメディカルフードサービス事業を営むシダックスフードサービス㈱では、スーパーバイザーの人件費及び経費を、従来売上原価に計上しておりましたが、販売費及び一般管理費として計上する方法に変更いたしました。これは、コントラクトフードサービス事業においては新規獲得の契約形態が管理費制契約に比べ単価制契約が増加していること、又メディカルフードサービス事業においては管理栄養士資格保持者の店長への登用が増加していることなどフードサービス事業の経営環境の変化が顕著となり、今期を初年度として実施する組織力強化の一環として店長及びスーパーバイザーの役割を見直した結果、スーパーバイザーの役割が従来の給食受託業務を中心とする店舗運営業務から企業方針の徹底、予算実績管理等本部機能としてのシダックスグループの総合力を発揮するための店舗指導業務に移行したことに伴い、より適切に区分表示をするために当連結会計年度から変更したものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法と比べ、「売上原価」が3,141百万円減少し、「販売費及び一般管理費」が同額増加し、売上総利益が3,141百万円多く計上されておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はございません。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価方法)</p> <p>エスロジックス事業における商品の評価基準及び評価方法は、前中間連結会計期間まで最終仕入原価法によっておりましたが、前下期より月次総平均法による原価法に変更いたしました。</p> <p>前中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更を行った場合と比べ、前中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ1百万円少なく計上されております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,255百万円</p> <p>※2 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>558百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>610百万円</u></td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>設備等未払金</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>13百万円</u></td> </tr> </table> <p>長期借入金 640百万円 (うち1年内返済予定額 160百万円)</p> <p><u>計</u> 640百万円</p> <p>上記のほか定期預金15百万円を営業保証金の代用として差入れております。また別段預金390百万円についてはShidax USA Ltd.株式売買契約のエスクロー条項により拘束されております。</p>	建物及び構築物	558百万円	器具備品	3百万円	土地	48百万円	<u>計</u>	<u>610百万円</u>	設備等未払金	13百万円	<u>計</u>	<u>13百万円</u>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,123百万円</p> <p>※2 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>461百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>509百万円</u></td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>480百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年内返済予定額 160百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>480百万円</u></td> </tr> </table> <p>上記のほか定期預金 15百万円を営業保証金の代用として差入れております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社であるシダックス・コミュニティ㈱が有する店舗建物に係る入居保証金の返還請求権の一部をミレニアム・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店及びグローバルファクタリング㈱に譲渡いたしました。当該譲渡契約において売主であるシダックス・コミュニティ㈱は、譲渡契約日及び譲渡代金受取日現在において、買主に上記のとおり譲渡した返還請求権に関連する一定の事項について表明及び保証を行っており、これに違反する事実が判明した場合には損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任を負うこととなります。なお、平成16年9月30日現在、当該損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任の上限額は5,082百万円であります。</p>	建物及び構築物	461百万円	土地	48百万円	<u>計</u>	<u>509百万円</u>	長期借入金	480百万円	(うち1年内返済予定額 160百万円)		<u>計</u>	<u>480百万円</u>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,603百万円</p> <p>※2 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>468百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>517百万円</u></td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>560百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年内返済予定額 160百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>560百万円</u></td> </tr> </table> <p>上記のほか定期預金15百万円を営業保証金の代用として差入れております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社であるシダックス・コミュニティ㈱が有する店舗建物に係る入居保証金の返還請求権の一部をミレニアム・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店及びグローバルファクタリング㈱に譲渡いたしました。当該譲渡契約において売主であるシダックス・コミュニティ㈱は、譲渡契約日及び譲渡代金受取日現在において、買主に上記のとおり譲渡した返還請求権に関連する一定の事項について表明及び保証を行っており、これに違反する事実が判明した場合には損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任を負うこととなります。なお、平成16年3月31日現在、当該損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任の上限額は5,435百万円であります。</p>	建物及び構築物	468百万円	土地	48百万円	<u>計</u>	<u>517百万円</u>	長期借入金	560百万円	(うち1年内返済予定額 160百万円)		<u>計</u>	<u>560百万円</u>
建物及び構築物	558百万円																																					
器具備品	3百万円																																					
土地	48百万円																																					
<u>計</u>	<u>610百万円</u>																																					
設備等未払金	13百万円																																					
<u>計</u>	<u>13百万円</u>																																					
建物及び構築物	461百万円																																					
土地	48百万円																																					
<u>計</u>	<u>509百万円</u>																																					
長期借入金	480百万円																																					
(うち1年内返済予定額 160百万円)																																						
<u>計</u>	<u>480百万円</u>																																					
建物及び構築物	468百万円																																					
土地	48百万円																																					
<u>計</u>	<u>517百万円</u>																																					
長期借入金	560百万円																																					
(うち1年内返済予定額 160百万円)																																						
<u>計</u>	<u>560百万円</u>																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳 給料 1,752百万円 支払手数料 452百万円 賞与引当金繰入額 414百万円 退職給付費用 142百万円 役員退職慰労引当金繰入額 11百万円 旅費交通費 538百万円 広告宣伝費 493百万円 減価償却費 198百万円 連結調整勘定償却 126百万円 貸倒引当金繰入額 11百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳 給料 1,947百万円 支払手数料 489百万円 賞与引当金繰入額 490百万円 退職給付費用 16百万円 役員退職慰労引当金繰入額 32百万円 旅費交通費 642百万円 広告宣伝費 499百万円 減価償却費 187百万円 連結調整勘定償却 126百万円 ※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 器具備品 3百万円 その他 0百万円 計 4百万円 ※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 40百万円 器具備品 26百万円 計 66百万円 ※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 器具備品 23百万円 計 24百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳 給料 3,651百万円 支払手数料 950百万円 賞与引当金繰入額 462百万円 退職給付費用 287百万円 役員退職慰労引当金繰入額 34百万円 減価償却費 419百万円 連結調整勘定償却 253百万円 貸倒引当金繰入額 375百万円 ※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 器具備品 92百万円 ※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 85百万円 器具備品 39百万円 ソフトウェア 239百万円 計 364百万円 ※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 12百万円 器具備品 32百万円 計 44百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)																										
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成15年9月30日)</p> <table data-bbox="220 398 571 645"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>20,177百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>△270百万円</td> </tr> <tr> <td>エスクロー条項によ り拘束されている別 段預金</td> <td>△390百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>19,516百万円</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,177百万円	預金期間が3ヶ月を 超える定期預金	△270百万円	エスクロー条項によ り拘束されている別 段預金	△390百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>19,516百万円</u>	期末残高		<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成16年9月30日)</p> <table data-bbox="652 398 1003 546"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>12,206百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>△270百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>11,935百万円</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,206百万円	預金期間が3ヶ月を 超える定期預金	△270百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>11,935百万円</u>	期末残高		<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成16年3月31日)</p> <table data-bbox="1085 398 1437 546"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>14,906百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>△270百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>14,636百万円</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,906百万円	預金期間が3ヶ月を 超える定期預金	△270百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>14,636百万円</u>	期末残高	
現金及び預金勘定	20,177百万円																											
預金期間が3ヶ月を 超える定期預金	△270百万円																											
エスクロー条項によ り拘束されている別 段預金	△390百万円																											
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>19,516百万円</u>																											
期末残高																												
現金及び預金勘定	12,206百万円																											
預金期間が3ヶ月を 超える定期預金	△270百万円																											
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>11,935百万円</u>																											
期末残高																												
現金及び預金勘定	14,906百万円																											
預金期間が3ヶ月を 超える定期預金	△270百万円																											
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>14,636百万円</u>																											
期末残高																												

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>42</td> <td>25</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>21,048</td> <td>7,953</td> <td>13,094</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>55</td> <td>48</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,145</td> <td>8,027</td> <td>13,118</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,356百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,092百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,449百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,447百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,207百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>286百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	42	25	17	器具備品	21,048	7,953	13,094	ソフトウェア	55	48	6	計	21,145	8,027	13,118	1年内	4,356百万円	1年超	9,092百万円	計	13,449百万円	支払リース料	2,447百万円	減価償却費相当額	2,207百万円	支払利息相当額	286百万円	1年内	5百万円	1年超	4百万円	計	9百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>30</td> <td>14</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>22,505</td> <td>10,394</td> <td>12,111</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,536</td> <td>10,409</td> <td>12,127</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,954百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,606百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,560百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,681百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,434百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>275百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>525百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>585百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	30	14	15	器具備品	22,505	10,394	12,111	計	22,536	10,409	12,127	1年内	4,954百万円	1年超	7,606百万円	計	12,560百万円	支払リース料	2,681百万円	減価償却費相当額	2,434百万円	支払利息相当額	275百万円	1年内	59百万円	1年超	525百万円	計	585百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>46</td> <td>32</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>22,028</td> <td>8,940</td> <td>13,088</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20</td> <td>18</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,096</td> <td>8,991</td> <td>13,104</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,747百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,782百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,530百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,022百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,541百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>579百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>558百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>621百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	46	32	14	器具備品	22,028	8,940	13,088	ソフトウェア	20	18	1	計	22,096	8,991	13,104	1年内	4,747百万円	1年超	8,782百万円	計	13,530百万円	支払リース料	5,022百万円	減価償却費相当額	4,541百万円	支払利息相当額	579百万円	1年内	62百万円	1年超	558百万円	計	621百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																													
車輛運搬具	42	25	17																																																																																																													
器具備品	21,048	7,953	13,094																																																																																																													
ソフトウェア	55	48	6																																																																																																													
計	21,145	8,027	13,118																																																																																																													
1年内	4,356百万円																																																																																																															
1年超	9,092百万円																																																																																																															
計	13,449百万円																																																																																																															
支払リース料	2,447百万円																																																																																																															
減価償却費相当額	2,207百万円																																																																																																															
支払利息相当額	286百万円																																																																																																															
1年内	5百万円																																																																																																															
1年超	4百万円																																																																																																															
計	9百万円																																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																													
車輛運搬具	30	14	15																																																																																																													
器具備品	22,505	10,394	12,111																																																																																																													
計	22,536	10,409	12,127																																																																																																													
1年内	4,954百万円																																																																																																															
1年超	7,606百万円																																																																																																															
計	12,560百万円																																																																																																															
支払リース料	2,681百万円																																																																																																															
減価償却費相当額	2,434百万円																																																																																																															
支払利息相当額	275百万円																																																																																																															
1年内	59百万円																																																																																																															
1年超	525百万円																																																																																																															
計	585百万円																																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																													
車輛運搬具	46	32	14																																																																																																													
器具備品	22,028	8,940	13,088																																																																																																													
ソフトウェア	20	18	1																																																																																																													
計	22,096	8,991	13,104																																																																																																													
1年内	4,747百万円																																																																																																															
1年超	8,782百万円																																																																																																															
計	13,530百万円																																																																																																															
支払リース料	5,022百万円																																																																																																															
減価償却費相当額	4,541百万円																																																																																																															
支払利息相当額	579百万円																																																																																																															
1年内	62百万円																																																																																																															
1年超	558百万円																																																																																																															
計	621百万円																																																																																																															

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	103	155	51
債券	—	—	—
その他（注）	267	316	49
合計	370	471	101

（注）当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものの「株式」について0百万円、「その他」について、10百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理の判定に当たっては、期末の時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合、また2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前中間連結会計期間
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式（店頭売買株式を除く）	255

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	104	187	83
債券	—	—	—
その他（注）	269	347	77
合計	375	535	161

（注）当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものの「株式」について1百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理の判定に当たっては、期末の時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合、また2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	当中間連結会計期間
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式（店頭売買株式を除く）	188

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	105	203	97
債券	—	—	—
その他（注）	269	367	97
合計	375	570	194

（注） 減損処理の判定に当たっては、期末の時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合、また2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度
その他有価証券	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式（店頭売買株式を除く）	256

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されておりますので、記載するものではありません。

当中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されておりますので、記載するものではありません。

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されておりますので、記載するものではありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

	エスロジックス事業 (百万円)	コントラクトフードサービス事業 (百万円)	メディカルフードサービス事業 (百万円)	レストランカラオケ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,807	20,042	15,417	28,159	185	68,612	—	68,612
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,335	1	—	1	1	15,340	(15,340)	—
計	20,143	20,043	15,417	28,160	187	83,952	(15,340)	68,612
営業費用	19,715	19,230	15,784	24,907	357	79,994	(12,987)	67,006
営業利益又は営業損失 (△)	427	813	△366	3,253	△170	3,957	(2,352)	1,605

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業……………事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売
- (2) コントラクトフードサービス事業……企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業……………病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業……………大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (5) その他の事業……………観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,281百万円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

4 主な製品の追加

従来、「エスロジックス事業」は、事業所給食事業及び外食産業に利用する食材の販売事業としてまいりましたが、当中間連結会計期間より連結子会社となりましたシダックスエンジニアリング(株)の事業所給食事業及び外食産業に利用する消耗品の販売事業及び厨房設備の設計、販売事業を含めて「エスロジックス事業」と変更いたしました。この変更による影響額は、外部顧客に対する売上高が105百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高が896百万円、営業費用が996百万円、営業利益が5百万円それぞれ増加しております。

当中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

	エスロジックス事業 (百万円)	コントラクトフードサービス事業 (百万円)	メディカルフードサービス事業 (百万円)	レストランカラオケ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,389	20,243	17,984	30,382	455	74,456	—	74,456
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,269	29	—	—	218	19,517	(19,517)	—
計	24,659	20,272	17,984	30,382	674	93,973	(19,517)	74,456
営業費用	23,783	19,327	18,096	27,771	956	89,936	(16,623)	73,313
営業利益又は営業損失 (△)	876	944	△111	2,610	△282	4,037	(2,893)	1,143

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業……………事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売
- (2) コントラクトフードサービス事業……企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業……………病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業……………大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (5) その他の事業……………観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,888百万円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	エスロジックス事業 (百万円)	コントラクトフードサービス事業 (百万円)	メディカルフードサービス事業 (百万円)	レストランカラオケ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,987	39,632	31,524	59,203	562	140,909	—	140,909
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32,748	3	—	7	11	32,771	(32,771)	—
計	42,735	39,635	31,524	59,210	573	173,680	(32,771)	140,909
営業費用	41,604	38,325	32,099	51,095	1,091	164,217	(28,242)	135,974
営業利益又は営業損失(△)	1,131	1,309	△575	8,115	△518	9,463	(4,529)	4,934

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業……………事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売
- (2) コントラクトフードサービス事業……企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業……………病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業……………大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (5) その他の事業……………観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,385百万円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

4 主な製品の追加

従来、「エスロジックス事業」は、事業所給食事業及び外食産業に利用する食材の販売事業としてまいりましたが、当連結会計年度より連結子会社となりましたシダックスエンジニアリング(株)の事業所給食事業及び外食産業に利用する消耗品の販売事業及び厨房設備の設計、販売事業を含めて「エスロジックス事業」と変更いたしました。この変更による影響額は、外部顧客に対する売上高が391百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高が2,538百万円、営業費用が2,882百万円、営業利益が47百万円それぞれ増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)									
<p>1株当たり純資産額 78,246円89銭</p> <p>1株当たり中間純損失金額 2,459円99銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 77,529円67銭</td> <td>1株当たり純資産額 82,254円41銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 2,054円67銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 5,652円20銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 77,529円67銭	1株当たり純資産額 82,254円41銭	1株当たり中間純利益金額 2,054円67銭	1株当たり当期純利益金額 5,652円20銭	<p>1株当たり純資産額 83,583円88銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 658円66銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 658円18銭</p>	<p>1株当たり純資産額 84,486円57銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 3,098円00銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 82,254円41銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 5,652円20銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	1株当たり純資産額 82,254円41銭	1株当たり当期純利益金額 5,652円20銭
前中間連結会計期間	前連結会計年度										
1株当たり純資産額 77,529円67銭	1株当たり純資産額 82,254円41銭										
1株当たり中間純利益金額 2,054円67銭	1株当たり当期純利益金額 5,652円20銭										
前連結会計年度											
1株当たり純資産額 82,254円41銭											
1株当たり当期純利益金額 5,652円20銭											

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(百万円)	△838	209	1,137
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	—	—	101 (101)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(百万円)	△838	209	1,035
期中平均株式数	341,028.52	317,595.39	334,149.84
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数 (うち転換社債型新株予約権付社債)	—	233.03 233.03	— —

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産及び受注の状況

該当事項はありません。

(2) 販売の状況

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
エスロジックス事業	4,807	7.0	5,389	7.2	9,987	7.1
コントラクトフードサービス事業	20,042	29.2	20,243	27.2	39,632	28.1
メディカルフードサービス事業	15,417	22.5	17,984	24.2	31,524	22.4
レストランカラオケ事業	28,159	41.0	30,382	40.8	59,203	42.0
その他の事業	185	0.3	455	0.6	562	0.4
合計	68,612	100.0	74,456	100.0	140,909	100.0

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。